



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 TEL 052-819-5310
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 2021年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	14,906	6.1	1,206	△2.4	1,241	△4.2	689	1.5
2020年2月期	14,048	△1.0	1,237	37.7	1,296	43.3	678	20.2

(注) 包括利益 2021年2月期 877百万円 (7.5%) 2020年2月期 816百万円 (37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	41.00	—	5.4	5.7	8.0
2020年2月期	40.39	—	5.6	6.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	21,275	13,761	61.3	777.02
2020年2月期	21,611	12,982	57.3	738.40

(参考) 自己資本 2021年2月期 13,062百万円 2020年2月期 12,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	2,074	△411	△1,230	1,031
2020年2月期	1,470	△1,539	△138	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	100	14.8	0.8
2021年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	100	14.6	0.7
2022年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		14.6	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,776	18.4	768	67.3	791	66.2	475	83.5	28.26
通期	16,000	7.3	1,474	22.1	1,500	20.8	890	29.1	52.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	16,827,120株	2020年2月期	16,827,120株
2021年2月期	16,118株	2020年2月期	29,609株
2021年2月期	16,807,132株	2020年2月期	16,803,111株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、個人消費は冷え込み、雇用や所得環境は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる状況となりました。また、世界経済につきましても、各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復には地域差があり、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共建設投資は復興需要の終息により減少傾向を辿り、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなど、民間企業において事業計画の縮小・変更の動きが増加しております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え、引き続き産業廃棄物等や災害対応への展開を積極的に進めるとともに、リサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進しました。また、首都圏を中心に引き続き低価格競争が激しいなかで、難処理物案件・工事処理一括案件等、他社との差別化に注力した結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,906百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益1,206百万円(同2.4%減)、経常利益1,241百万円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益689百万円(同1.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

地域間及びグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、リサイクルセンターの業務効率化やコスト削減を推進したことによる収益改善等の結果、大型案件の完工や、処理量及び受注単価の回復傾向により、売上高は12,027百万円(前年同期比11.6%増)となりました。一方、低利益率案件の受注により利益が伸び悩んだ結果、営業利益は1,291百万円(同1.0%減)に留まりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボード処理量は新型コロナウイルス感染症の影響により弱含みで推移しました。土壌固化材の販売は販売先の多様化が進んだものの、大口先の需要が端境期となり伸び悩んだ結果、売上高1,883百万円(同3.1%減)となりましたが、製造原価の低減が図られたことから、営業利益は424百万円(同5.2%増)となりました。

(その他)

PCB事業は堅調に推移したものの、バイオディーゼル燃料(BDF)事業は飲食店業界不振の影響でやや苦戦しました。また、一般廃棄物処理関連の売上が前連結会計年度と比較して減少した結果、売上高1,214百万円(同22.6%減)、営業利益163百万円(同43.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,252百万円(前連結会計年度末は4,302百万円)となり、50百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金及び受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は17,023百万円(前連結会計年度末は17,309百万円)となり、286百万円減少しました。主な要因は、減価償却による減少であります。

この結果、総資産は、21,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,746百万円(前連結会計年度末は5,227百万円)となり、480百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,767百万円(前連結会計年度末は3,401百万円)となり、634百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、7,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加しました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%(前連結会計年度末57.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,031百万円(前連結会計年度末比432百万円増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少額により、総額で2,074百万円の収入(前連結会計年度は1,470百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、総額で411百万円の支出(前連結会計年度は1,539百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、総額で1,230百万円の支出(前連結会計年度は138百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、中長期的には、景気は緩やかに回復することが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界経済の停滞懸念には、十分留意する必要があります。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われませんが、景気後退による工事の中断や納期の延長等の可能性も否定できません。

今後につきましては、新設リサイクルセンターの活用最大化による投下資本回収に努め、高付加価値案件の受注に注力することにより、売上高及び利益水準の拡大を目指していきたいと考えております。

通期の経営成績といたしましては、売上高16,000百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益1,500百万円(同20.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円(同29.1%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響につきましては、現時点では直接的な影響は軽微であります。但し、同感染症拡大により国内景気減速が顕在した場合、需要減となる可能性があります。今後の動向が不透明であることから、上記計画には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599	1,031
受取手形及び売掛金	2,355	2,475
たな卸資産	867	680
その他	485	68
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	4,302	4,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,656	8,913
減価償却累計額	△2,342	△2,720
建物及び構築物(純額)	6,313	6,192
機械装置及び運搬具	4,531	4,559
減価償却累計額	△2,695	△3,023
機械装置及び運搬具(純額)	1,836	1,535
土地	8,044	8,044
リース資産	296	300
減価償却累計額	△69	△118
リース資産(純額)	226	182
建設仮勘定	51	123
その他	303	339
減価償却累計額	△248	△249
その他(純額)	55	90
有形固定資産合計	16,526	16,168
無形固定資産	14	19
投資その他の資産		
投資有価証券	439	508
繰延税金資産	204	261
その他	140	66
貸倒引当金	△16	△1
投資その他の資産合計	767	835
固定資産合計	17,309	17,023
資産合計	21,611	21,275

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,324	1,158
短期借入金	1,650	980
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,542
リース債務	52	54
未払金	176	211
未払法人税等	207	273
賞与引当金	68	90
その他	400	435
流動負債合計	5,227	4,746
固定負債		
長期借入金	3,098	2,505
リース債務	191	143
退職給付に係る負債	107	114
その他	4	3
固定負債合計	3,401	2,767
負債合計	8,629	7,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,082	2,086
利益剰余金	7,964	8,552
自己株式	△21	△11
株主資本合計	12,312	12,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	154
退職給付に係る調整累計額	0	△6
その他の包括利益累計額合計	90	148
非支配株主持分	579	699
純資産合計	12,982	13,761
負債純資産合計	21,611	21,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	14,048	14,906
売上原価	11,342	12,252
売上総利益	2,706	2,654
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123	92
支払手数料	117	102
貸倒引当金繰入額	△10	△11
役員報酬	121	158
給料手当及び賞与	527	526
賞与引当金繰入額	33	47
退職給付費用	25	33
その他	530	498
販売費及び一般管理費合計	1,468	1,447
営業利益	1,237	1,206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取保険金	36	0
出資金運用益	20	7
投資事業組合運用益	—	16
補助金収入	7	7
その他	6	4
営業外収益合計	77	45
営業外費用		
支払利息	12	9
その他	5	0
営業外費用合計	18	10
経常利益	1,296	1,241
特別利益		
固定資産売却益	10	5
補助金収入	55	—
特別利益合計	66	5
特別損失		
固定資産売却損	127	0
固定資産除却損	19	24
固定資産圧縮損	55	—
特別損失合計	202	24
税金等調整前当期純利益	1,160	1,222
法人税、住民税及び事業税	329	484
法人税等調整額	24	△82
法人税等合計	353	401
当期純利益	806	820
非支配株主に帰属する当期純利益	127	131
親会社株主に帰属する当期純利益	678	689

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	806	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	63
退職給付に係る調整額	△2	△6
その他の包括利益合計	9	57
包括利益	816	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	688	746
非支配株主に係る包括利益	127	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,082	7,387	△9	11,748
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			678		678
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△1		6	5
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	576	△12	564
当期末残高	2,287	2,082	7,964	△21	12,312

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	3	81	460	12,289
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する当期純利益					678
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					5
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	△2	9	119	128
当期変動額合計	12	△2	9	119	693
当期末残高	90	0	90	579	12,982

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,082	7,964	△21	12,312
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			689		689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	588	9	601
当期末残高	2,287	2,086	8,552	△11	12,914

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	90	0	90	579	12,982
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する当期純利益					689
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63	△6	57	119	176
当期変動額合計	63	△6	57	119	778
当期末残高	154	△6	148	699	13,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160	1,222
減価償却費	760	917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△2
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	12	9
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	△16
出資金運用損益(△は益)	△20	△7
固定資産圧縮損	55	—
固定資産売却損益(△は益)	116	△5
固定資産除却損	19	24
補助金収入	△55	—
売上債権の増減額(△は増加)	△369	△120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485	186
仕入債務の増減額(△は減少)	401	△166
その他	90	455
小計	1,643	2,497
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△12	△10
法人税等の還付額	19	—
法人税等の支払額	△187	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,626	△539
有形固定資産の売却による収入	14	54
出資金の回収による収入	13	41
補助金の受取額	55	—
その他	4	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	430	△670
長期借入れによる収入	1,000	989
長期借入金の返済による支出	△1,393	△1,386
自己株式の取得による支出	△18	△0
配当金の支払額	△100	△100
非支配株主への配当金の支払額	△8	△12
その他	△46	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△1,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207	432
現金及び現金同等物の期首残高	806	599
現金及び現金同等物の期末残高	599	1,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした土壌固材を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染 調査・処理 事業	廃石膏ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,768	1,932	12,700	1,348	14,048	-	14,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	13	220	234	△234	-
計	10,768	1,945	12,714	1,569	14,283	△234	14,048
セグメント利益	1,304	403	1,708	287	1,995	△758	1,237
セグメント資産	16,489	2,492	18,981	576	19,557	2,054	21,611
その他の項目							
減価償却費	555	156	711	23	735	24	760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	261	112	374	11	385	0	386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△758百万円は、セグメント間の取引消去及び報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,054百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染 調査・処理 事業	廃石膏ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,027	1,874	13,902	1,004	14,906	-	14,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8	8	209	218	△218	-
計	12,027	1,883	13,910	1,214	15,125	△218	14,906
セグメント利益	1,291	424	1,715	163	1,878	△672	1,206
セグメント資産	15,930	2,759	18,690	586	19,276	1,999	21,275
その他の項目							
減価償却費	686	180	866	24	891	26	917
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	536	35	572	38	610	3	614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△672百万円は、セグメント間の取引消去及び報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,999百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	738.40円	777.02円
1株当たり当期純利益	40.39円	41.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,982	13,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	579	699
(うち非支配株主持分(百万円))	(579)	(699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,403	13,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,797,511	16,811,002

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	678	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	678	689
期中平均株式数(株)	16,803,111	16,807,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。